



# 2025年の米国株の見通しと注目トピック

## 米選挙後は米国株の独り勝ちの様相強まる、2025年も政策の追い風に期待

### 2024年の米国株は後半に株高のすそ野が拡大

2024年の米国株を振り返ると、米連邦準備制度理事会(FRB)の利下げや米大統領選挙などの重要イベントを乗り越え、年間を通して株価の上昇基調が続きました(図1)。

2024年前半は人工知能(AI)ブームを背景に、ハイテク・セクターが米株高を主導しました。同時に、「マグニフィセント・セブン」など大手ハイテク株への集中リスクや、ハイテク・セクターの収益鈍化リスクへの懸念も浮上しました。

2024年後半には、FRBの利下げと米大統領選挙に市場の注目が向かい、政策の恩恵への期待から金融や公益事業、消費関連などの幅広いセクターに株高のすそ野が拡大しました。また、政策転換に伴う不安定な市場環境において、安定した株主還元を継続する米国高配当株への見直しの動きもみられました(図6)。

### 大統領選挙を受けて米国株の独り勝ちの様相に

トランプ陣営の圧勝となった11月の米大統領選挙を受けて、米国株式市場では政治的な不透明感の解消から好意的な反応が広がりました。次期トランプ政権の財務長官など主要経済閣僚にウォール街からの人材登用が公表されたことも、株高を後押しする要因となりました。

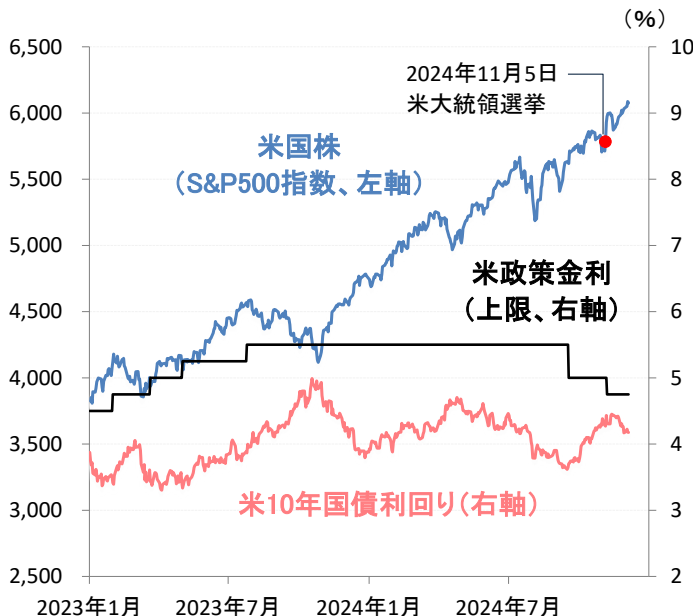
また、「米国第一主義」を掲げる次期トランプ政権誕生を見据え、大統領選挙後の世界の株式市場では米国株の独り勝ちの様相が強まりつつあることも特徴的です(図2)。

### 2025年の米国株は政策の追い風が期待される

2025年の市場環境は、FRBの利下げ継続と次期トランプ政権の規制緩和・減税の推進などを背景に、政策の面から米国株への追い風が吹きやすいと考えられます。

FRBの金融政策は、2025年を通じて3%台半ばの水準への利下げの継続が見込まれています(図7)。過去の経験則では、景気後退が回避されながら利下げが進められた局面において米国株は堅調な上昇を示す傾向がみられました。今回の局面においても、2024年9月の利下げ後の米国株は順調な滑り出しとなっています(図8)。

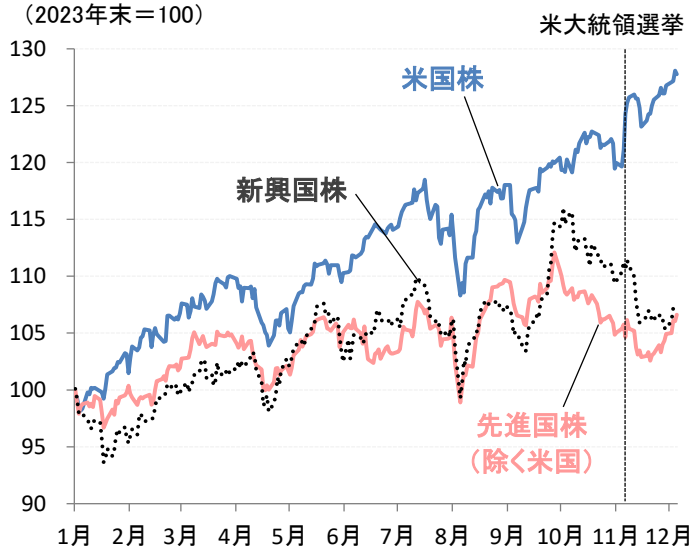
図1: 米国株と政策金利、米10年国債利回りの推移



(出所)ブルームバーグ (期間)2023年1月1日~2024年12月5日

図2: 米国株とグローバル株のパフォーマンス

(2023年末=100)



(出所)ブルームバーグ (期間)2024年1月1日~12月5日  
(注)米国株はMSCI米国指数、先進国株(除く米国)はMSCIワールド(除く米国)指数、新興国株はMSCIエマージング・マーケット指数。すべて米ドル建て。MSCIが算出する指数に対する著作権およびその他の知的財産権は、全てMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.では、かかるデータに基づく投資による損失に一切責任を負いません。

●当資料は、フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社(以下「当社」)が情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また、投資勧誘を目的とするものではありません。●当資料は、当社が信頼性が高いと判断した各種データ等に基づいて作成したのですが、その完全性、正確性を保証するものではありません。●当資料に記載されたグラフやデータ等は、過去の実績または予測であり、将来の市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的財産権、その他一切の権利は、その発行者に帰属します。●当資料は当社の許可なく複製・転用することはできません。●フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号) 加入金融商品取引業協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会



## ➤ 2025年はハイテク株の配当還元やAI投資の恩恵、M&A活性化が注目トピックに

### ①次世代の高配当株としてのハイテク株の魅力

また、2025年の米国株式市場の注目トピックとして、次の3つを挙げることができます。

第一に、2025年はハイテク・セクターの配当還元の動きが改めて見直される可能性があると考えられます。

2024年は年後半に配当・インカム株型ETF(上場投資信託)への資金流入が拡大するなど、高配当株への市場の注目の高まりが示唆されました(図9)。伝統的に高配当株への投資は、事業の安定性と増配の継続性が高い生活必需品などのセクターが中心となってきました(図10)。

こうした中、2024年にはアルファベットやメタ・プラットフォームズ、セールスフォースが初の配当支払いを公表するなど、ハイテク・セクターの中でも事業の安定化に伴って配当還元を重視する傾向が広がりつつあります。足元ではハイテク株が米国株の配当の成長のけん引として浮上しており、次世代の高配当株としてハイテク・セクターが再評価されることが期待されます(図3)。

### ②データセンター投資の恩恵は周辺産業に広がる

第二に、AI開発とデータセンターへの投資拡大の潮流は2025年も継続する可能性が高く、その恩恵は半導体などハイテク分野に留まらず、電力やエネルギー、不動産など周辺インフラ産業に広がることが期待されます(図4)。

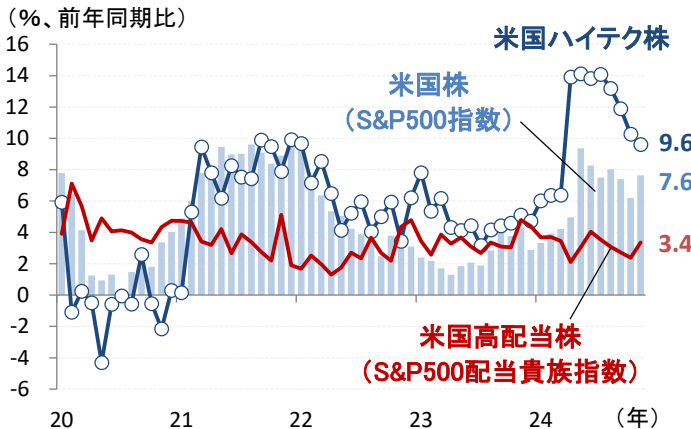
特に足元ではデータセンターの膨大な電力需要を支える資源として天然ガスへの注目が増えています。発電所へガスを供給するパイプライン運営企業(MLP)の株価は業績拡大期待の高まりから堅調な上昇が続いています。

### ③利下げと規制緩和で活性化する金融セクター

第三に、FRBの利下げやトランプ政権の規制緩和の推進を背景に、金融セクターの活性化が焦点となりそうです。

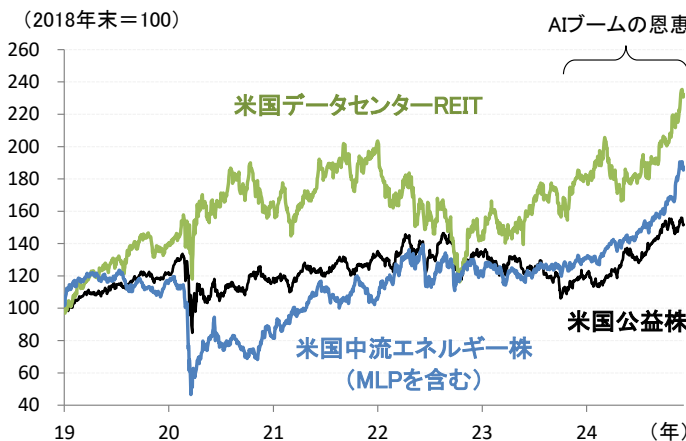
1月20日のトランプ政権の発足後は、大統領権限で政策遂行が可能な金融分野の規制緩和の行方に市場の注目が集まると考えられます。FRBの利下げ継続の追い風もあり、2025年は米国企業の合併・買収(M&A)取引が活発となり、大手銀行やプライベート・エクイティ(PE)ファンドなどの収益機会の拡大が期待されます(図5)。

図3: 向こう12ヵ月先の配当成長予想の推移



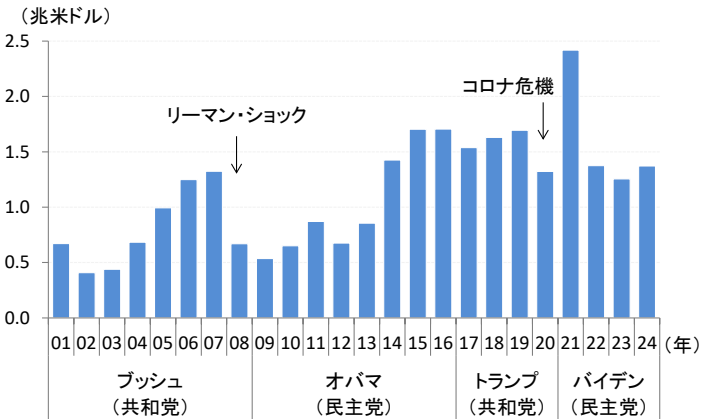
(出所)ブルームバーグ (期間)2020年1月~2024年11月  
(注)米国ハイテク株はS&P500情報技術・コミュニケーション・サービス指数。

図4: 米国のAI関連業種のパフォーマンスの推移



(出所)ブルームバーグ (期間)2019年1月2日~2024年12月5日  
(注)各指数はそれぞれFTSE NAREITデータセンターREIT指数、アレリアン中流エネルギー指数、S&P500公益事業株指数。

図5: 米国企業の合併・買収(M&A)取引額の推移



(出所)ファクトセット (期間)2001年~2024年(11月時点)  
(注)M&A取引額(完了・計画ベース)を公表日時点をもとに集計。

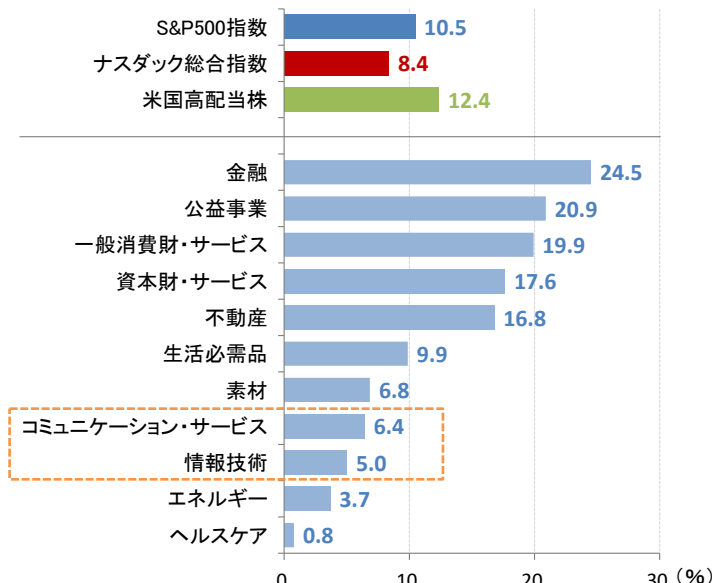
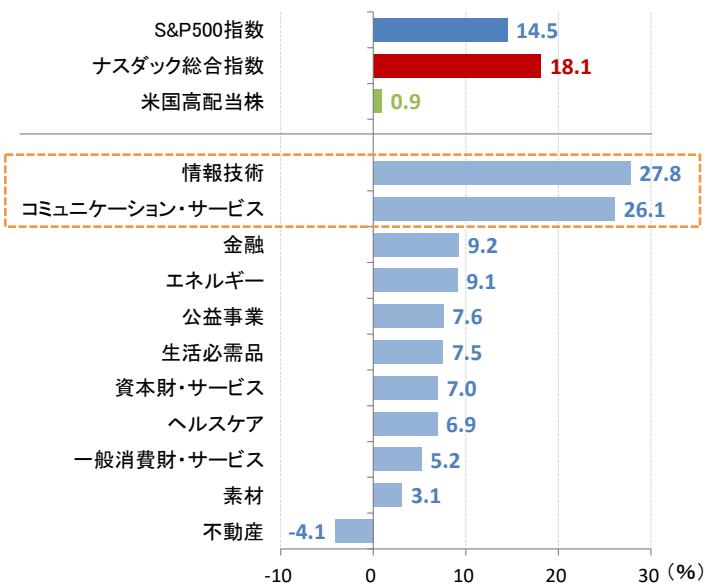
●当資料は、フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社(以下「当社」)が情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また、投資勧誘を目的とするものではありません。●当資料は、当社が信頼性が高いと判断した各種データ等に基づいて作成したのですが、その完全性、正確性を保証するものではありません。●当資料に記載されたグラフやデータ等は、過去の実績または予測であり、将来の市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権、その他一切の権利は、その発行者に帰属します。●当資料は当社の許可なく複製・転用することはできません。●フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号) 加入金融商品取引業協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会



### 図6: 2024年上半期と下半期の米国株のパフォーマンス

【2024年上半期(1-6月)】

【2024年下半期(7-11月)】



(出所)ブルームバーグ (注)米国高配当株はS&P500配当貴族指数。各セクターはS&P500指数ベース。

### 図7: 米国の政策金利と米10年国債利回りの市場予想

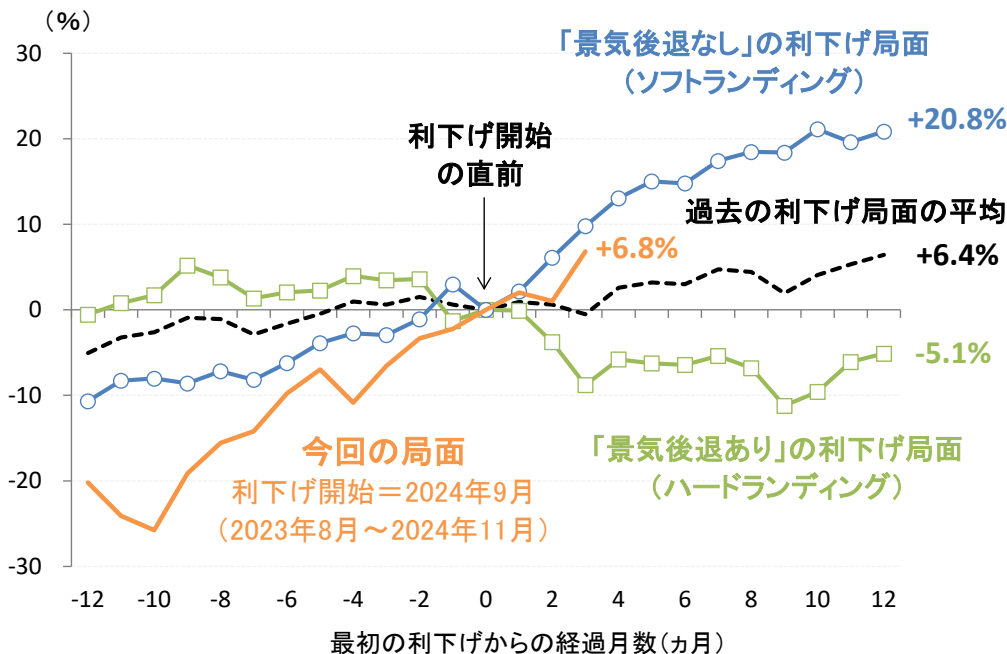


(出所)ブルームバーグ (期間)2020年1月1日~2024年11月29日

●当資料は、フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社(以下「当社」)が情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また、投資勧誘を目的とするものではありません。●当資料は、当社が信頼性が高いと判断した各種データ等に基づいて作成したものです。●当資料に記載されたグラフやデータ等は、過去の実績または予測であり、将来の市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権、その他一切の権利は、その発行者に帰属します。●当資料は当社の許可なく複製・転用することはできません。●フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号) 加入金融商品取引業協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

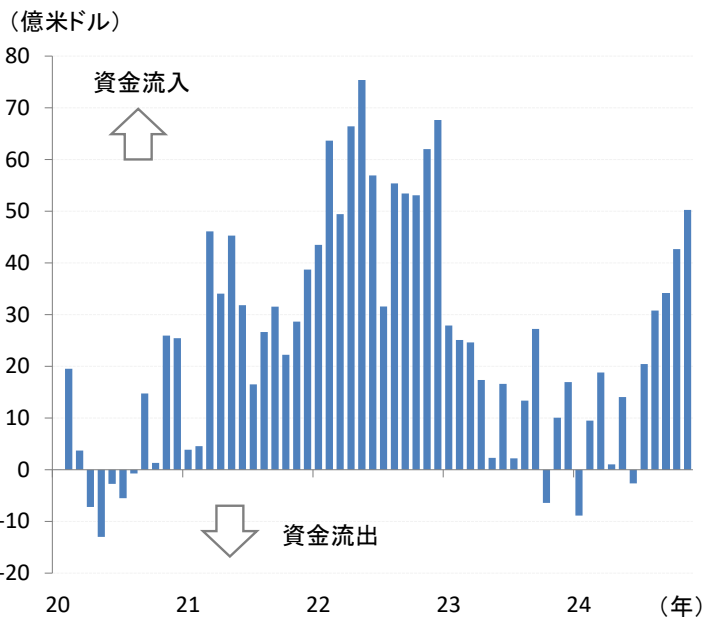


### 図8: 過去の利下げ開始前後の米国株のパフォーマンス



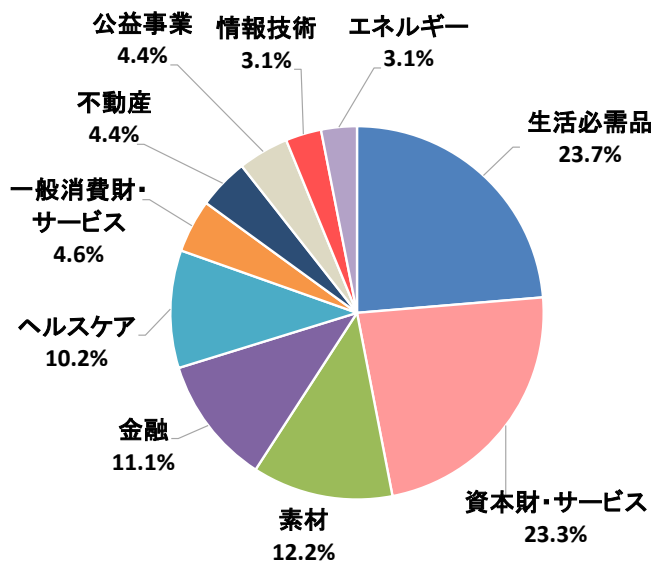
(出所)ブルームバーグ、全米経済研究所(NBER) (注)米国株はS&P500指数。  
 集計対象の局面(利下げ開始月)は、1974年7月、1981年6月、1984年10月、1989年6月、  
 1995年7月、1998年9月、2001年1月、2007年9月、2019年7月。利下げ開始から12ヵ月以内に景気  
 後退が発生したかどうかで、「景気後退あり」または「景気後退なし」に局面を場合分け。

### 図9: 米国の配当・インカム株型ETFの資金フロー



(出所)ブルームバーグ (期間)2020年1月~2024年11月  
 (注)ETFは上場投資信託。

### 図10: 米国高配当株指数のセクター構成比



(出所)S&P  
 (注)米国高配当株指数はS&P500配当貴族指数。  
 2024年11月末時点。

(※)本レター中での個別銘柄への言及は市場の理解を深めるためのものであり、特定の銘柄の売買推奨等を行うものではありません。

●当資料は、フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社(以下「当社」)が情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また、投資勧誘を目的とするものではありません。●当資料は、当社が信頼性が高いと判断した各種データ等に基づいて作成したのですが、その完全性、正確性を保証するものではありません。●当資料に記載されたグラフやデータ等は、過去の実績または予測であり、将来の市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権、その他一切の権利は、その発行者に帰属します。●当資料は当社の許可なく複製・転用することはできません。●フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号) 加入金融商品取引業協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会